

令和4事業年度
(第19期)

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,764,003
建物	25,143,322	
減価償却累計額	<u>△ 14,881,169</u>	10,262,152
構築物	2,396,503	
減価償却累計額	<u>△ 1,667,449</u>	729,054
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 54,424</u>	39,609
工具器具備品	9,249,465	
減価償却累計額	<u>△ 8,020,539</u>	1,228,926
図書		3,995,052
美術品・收藏品		68,190
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	8,797	
減価償却累計額	<u>△ 7,095</u>	1,701
建設仮勘定		11,036
有形固定資産合計		<u>71,099,726</u>

2 無形固定資産

特許権		11,638
ソフトウェア		30,719
電話加入権		1,297
水道施設利用権		3,388
特許権仮勘定		28,683
無形固定資産合計		<u>75,727</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		602,172
敷金・保証金		8,193
投資その他の資産合計		<u>610,366</u>

固定資産合計

71,785,821

II 流動資産

現金及び預金		2,993,474
未収学生納付金収入	111,133	
徴収不能引当金	<u>△ 2,188</u>	108,945
たな卸資産		583
前払費用		7,052
未収収益		1,621
その他未収入金		457,972
立替金		115,784

流動資産合計

3,685,435

資産合計

75,471,256

負債の部			
I 固定負債			
	長期繰延補助金等 ※	217,388	
	長期預り保証金	42,861	
	長期借入金	35,593	
	長期リース債務	22,981	
	資産除去債務	4,760	
	固定負債合計		323,584
II 流動負債			
	運営費交付金債務 ※	189,586	
	預り補助金等 ※	293,136	
	寄附金債務 ※	982,942	
	前受受託研究費 ※	69,906	
	前受共同研究費 ※	166,287	
	前受受託事業費等 ※	8,082	
	前受金	687,490	
	科学研究費助成事業等預り金	270,265	
	預り金	173,119	
	一年以内返済予定長期借入金	20,338	
	未払金	1,238,900	
	リース債務	89,832	
	未払消費税等	13,939	
	流動負債合計		4,203,828
	負債合計		4,527,412
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	66,656,248	
	資本金合計		66,656,248
II 資本剰余金			
	資本剰余金	13,583,586	
	減価償却相当累計額(△) ※	△ 15,502,377	
	減損損失相当累計額(△) ※	△ 1,174	
	除売却差額相当累計額(△) ※	△ 1,421,976	
	資本剰余金合計		△ 3,341,941
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 ※	725,409	
	当期未処分利益	6,904,128	
	(うち当期総利益)	6,904,128)	
	利益剰余金合計		7,629,537
	純資産合計		70,943,844
	負債純資産合計		75,471,256

(注) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,756,490	
	研究経費		910,436	
	教育研究支援経費		483,728	
	受託研究費		358,622	
	共同研究費		262,496	
	受託事業費等		84,380	
	役員人件費		92,759	
	教員人件費			
	常勤教員給与	5,871,346		
	非常勤教員給与	<u>405,802</u>	6,277,149	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,834,225		
	非常勤職員給与	<u>464,190</u>	<u>2,298,416</u>	12,524,481
2	一般管理費			563,463
3	財務費用			
	支払利息		<u>2,098</u>	<u>2,098</u>
	経常費用合計			<u>13,090,043</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益 ※			5,818,321
2	授業料収益			4,262,183
3	入学金収益 ※			649,996
4	検定料収益			158,613
5	受託研究収益 ※			358,622
6	共同研究収益 ※			265,760
7	受託事業等収益 ※			84,392
8	寄附金収益 ※			567,107
9	施設費収益			82,041
10	補助金等収益 ※			419,579
11	財務収益			
	受取利息		6	
	有価証券利息		4,514	
	為替差益		<u>47</u>	4,568

12	雑益			
	財産貸付料収入	171,330		
	文献複写料収入	584		
	研究関連収入	184,451		
	公開講座等収益	1,460		
	その他の雑益	<u>68,550</u>	<u>426,377</u>	
	経常収益合計			<u>13,097,564</u>
	経常利益			7,520
III	臨時損失			
	固定資産除却損		2,310	
	和解金		<u>3,000</u>	<u>5,310</u>
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入 ※		2,642,335	
	資産見返寄附金戻入 ※		1,040,406	
	資産見返物品受贈額戻入 ※		3,070,909	
	補助金等収益 ※		0	
	受取損害賠償金		10,000	
	受取保険金		<u>10,568</u>	<u>6,774,219</u>
V	当期純利益			6,776,429
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※			127,698
VII	当期総利益			<u>6,904,128</u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		6,904,128	
減価償却相当額	△ 652,907		
除売却差額相当額	△ 5,084		
賞与引当増加相当額	△ 14,428		
退職給付引当増加相当額	<u>129,651</u>		
小計		△ 542,768	
施設費収益相当額		306,471	
その他		<u>143,859</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>6,811,691</u>

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	676,256
当期支出額	623,107

(注3) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注4) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,642,335千円、資産見返寄附金戻入1,040,406千円、資産見返物品受贈額戻入3,070,909千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	教育研究運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	66,656,248	66,656,248	13,142,939	△15,057,373	△5,774	△1,214,073	△3,134,281	107,578	203,504	21,964	675,707	-	1,008,754	64,530,721
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			306,471				306,471							306,471
固定資産の除売却			△9,684	207,903	4,599	△207,903	△5,084							△5,084
減価償却				△652,907			△652,907							△652,907
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
前中期目標期間からの繰越し								996,967		△996,967			-	-
積立金への振替								△107,578	△203,504	986,790	△675,707		-	-
国庫納付金の納付										△11,787			△11,787	△11,787
(2) その他														
当期純利益											6,776,429	6,776,429	6,776,429	6,776,429
前中期目標期間繰越積立金取崩額			143,859				143,859	△271,558			127,698	127,698	△143,859	-
当期変動額合計	-	-	440,647	△445,003	4,599	△207,903	△207,659	617,830	△203,504	△21,964	6,228,420	6,904,128	6,620,782	6,413,122
当期末残高	66,656,248	66,656,248	13,583,586	△15,502,377	△1,174	△1,421,976	△3,341,941	725,409	-	-	6,904,128	6,904,128	7,629,537	70,943,844

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	11,908,539	306,471	-	12,215,011	
授業料	9,000	-	-	9,000	
目的積立金	1,202,213	143,859	-	1,346,072	
無償譲与	23,186	-	9,684	13,502	
合計	13,142,939	450,331	9,684	13,583,586	

(注1) 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額となるため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

(注2) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は21,964千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益675,707千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額107,578千円及び目的積立金の使用残額203,504千円を加えると、積立金は1,008,754千円となります。

2 この積立金1,008,754千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は996,967千円であり、差し引き11,787千円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,550,325
人件費支出	△ 8,770,417
その他の業務支出	△ 669,321
運営費交付金収入	6,007,908
授業料収入	3,806,878
入学金収入	609,858
検定料収入	158,613
受託研究収入	353,183
共同研究収入	278,937
受託事業等収入	68,975
補助金等収入	401,832
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,211
科学研究費補助金預り金増加	10,820
寄附金収入	315,081
公開講座等収入	1,440
財産貸付料収入	170,922
研究関連収入	184,451
その他の収入	86,628
小計	463,256
国庫納付金の支払額	△ 11,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,004,571
無形固定資産の取得による支出	△ 28,487
施設費による収入	362,223
施設費の精算による返還金の支出	△ 69,589
小計	△ 440,425
利息の受取額	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 101,644
小計	△ 121,983
利息の支払額	△ 2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,082
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 109,208
V 資金期首残高	3,102,683
VI 資金期末残高	2,993,474

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

(単位：円)

I 当期未処分利益				6,904,128,385
当期総利益		6,904,128,385		
II 利益処分類				
積立金		6,626,293,500		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究運営改善積立金		<u>277,834,885</u>	<u>277,834,885</u>	<u>6,904,128,385</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日改訂)に加えて、改訂後の会計基準(令和4年2月10日最終改訂)及び実務指針(令和5年4月13日最終改訂)のうち、令和3事業年度及び令和4事業年度から適用することとされている下記の改訂箇所を適用して、財務諸表を作成しています。

<令和3事業年度>

- 会計上の見積りの開示に関する改訂箇所
- 国立大学法人等償還引当特定資産に関する改訂箇所
- 国費外国人留学生の授業料等に関する改訂箇所

<令和4事業年度>

- 資産見返負債の会計処理の廃止に関する改訂箇所
- 損益計算書注記による損益外コスト等の一元開示と国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止に関する改訂箇所
- 減価償却引当特定資産に関する改訂箇所
- 純資産変動計算書の開示に関する改訂箇所
- セグメント情報に関する改訂箇所
- 時価の算定に関する改訂箇所

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

- 文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び … 費用進行基準
- 特殊要因経費に充当される運営費交付金
- 文部科学省が指定する基幹運営費交付金及び学内予 … 業務達成基準
- 算プロジェクト事業に充当される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る増加相当額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

10. 会計方針の変更

(国立大学法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の会計処理の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産の取得時に一括で収益化することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に収益化し臨時利益に計上しております。

資産見返負債の会計処理を廃止した影響により、経常収益が 155,641 千円減少するとともに、臨時利益が 6,751,341 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 6,595,700 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

11. 表示方法の変更

(貸借対照表)

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更した影響により、資本剰余金の当期首残高が1,214,073千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,214,073千円増加しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額 5,479,886 千円

(2) 賞与引当相当額の見積額 623,308 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,993,474 千円
資金期末残高	<u>2,993,474 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	192,949 千円
ファイナンス・リース資産の増加	0 千円

3. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位:千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	13,095,354	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△8,717,192</u>	
業務費用合計		4,378,161
II 資本剰余金を減額したコスト等		542,768
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	101	
政府出資の機会費用	<u>198,874</u>	198,975
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		5,119,904
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。		

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの 1,315,213 千円、資産見返寄附金戻入 1,040,406 千円が含まれております。

4. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館1号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	66,274

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が残っているため、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

一時的に利用状況が著しく低下しておりますが、将来的に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き利用することが想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大宮)教育学部附属特別支援学校小学部棟改修その他工事	大東建託株式会社	123,000	123,000

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
投資有価証券	602,172	605,390	3,217

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場が活発でないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。
なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。
当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	7
8. 長期貸付金の明細	8
9. 借入金の明細	9
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	11
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
11-3 退職給付引当金の明細	13
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	27
20-2 寄附金の受入額の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費助成事業等の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,394,948	362,382	-	21,757,330	13,378,499	530,535	-	-	-	8,378,831	
	構築物	1,780,004	50,632	-	1,830,636	1,321,695	64,119	-	-	-	508,941	
	機械装置	35,789	-	-	35,789	22,856	2,105	-	-	-	12,933	
	工具器具備品	1,188,983	37,317	204,678	1,021,622	769,329	53,617	-	-	-	252,293	
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	6,557	-	3,225	3,332	3,332	-	-	-	-	0	
	計	24,407,512	450,331	207,903	24,649,940	15,496,941	650,377	-	-	-	9,152,999	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,351,966	34,024	-	3,385,991	1,502,670	147,571	-	-	-	1,883,321	
	構築物	547,088	18,777	-	565,866	345,753	27,741	-	-	-	220,112	
	機械装置	58,244	-	-	58,244	31,567	3,280	-	-	-	26,676	
	工具器具備品	8,016,355	494,999	283,511	8,227,843	7,251,210	504,524	-	-	-	976,632	
	図書	4,000,551	16,767	22,266	3,995,052	-	-	-	-	-	3,995,052	
	船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,465	-	-	5,465	3,763	910	-	-	-	1,701	
計	15,980,961	564,568	305,777	16,239,753	9,136,255	684,029	-	-	-	7,103,498		
非償却資産	土地	54,764,003	-	-	54,764,003	-	-	-	-	-	54,764,003	
	美術品・收藏品	68,190	-	-	68,190	-	-	-	-	-	68,190	
	建設仮勘定	37,460	-	26,423	11,036	-	-	-	-	-	11,036	
	計	54,869,653	-	26,423	54,843,229	-	-	-	-	-	54,843,229	
有形固定資産 合計	土地	54,764,003	-	-	54,764,003	-	-	-	-	-	54,764,003	
	建物	24,746,915	396,406	-	25,143,322	14,881,169	678,106	-	-	-	10,262,152	
	構築物	2,327,093	69,409	-	2,396,503	1,667,449	91,860	-	-	-	729,054	
	機械装置	94,033	-	-	94,033	54,424	5,386	-	-	-	39,609	
	工具器具備品	9,205,338	532,316	488,189	9,249,465	8,020,539	558,141	-	-	-	1,228,926	
	図書	4,000,551	16,767	22,266	3,995,052	-	-	-	-	-	3,995,052	
	美術品・收藏品	68,190	-	-	68,190	-	-	-	-	-	68,190	
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	12,023	-	3,225	8,797	7,095	910	-	-	-	1,701	
建設仮勘定	37,460	-	26,423	11,036	-	-	-	-	-	11,036		
計	95,258,127	1,014,900	540,104	95,732,923	24,633,196	1,334,406	-	-	-	71,099,726		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	12,650	-	-	12,650	5,435	2,530	-	-	-	7,214	
	電話加入権	12,156	-	9,684	2,472	-	-	1,174	-	-	1,297	
	計	24,806	-	9,684	15,122	5,435	2,530	1,174	-	-	8,511	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	51,212	2,947	4,968	49,191	37,553	3,235	-	-	-	11,638	
	ソフトウェア	291,706	1,556	-	293,262	269,756	8,474	-	-	-	23,505	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	16,429	1,321	-	-	-	3,388	
	特許権仮勘定	29,073	7,682	8,073	28,683	-	-	-	-	-	28,683	
	計	391,810	12,186	13,042	390,955	323,739	13,030	-	-	-	67,215	
無形固定資産 合計	特許権	51,212	2,947	4,968	49,191	37,553	3,235	-	-	-	11,638	
	ソフトウェア	304,356	1,556	-	305,912	275,192	11,004	-	-	-	30,719	
	電話加入権	12,156	-	9,684	2,472	-	-	1,174	-	-	1,297	
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	16,429	1,321	-	-	-	3,388	
	特許権仮勘定	29,073	7,682	8,073	28,683	-	-	-	-	-	28,683	
	計	416,616	12,186	22,726	406,077	329,174	15,560	1,174	-	-	75,727	
その他の資産	投資有価証券	402,350	200,000	177	602,172	-	-	-	-	-	602,172	
	敷金・保証金	8,193	-	-	8,193	-	-	-	-	-	8,193	
	計	410,544	200,000	177	610,366	-	-	-	-	-	610,366	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	687	2,245	-	2,349	-	583	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 0	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	1	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	98	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小 計		252.35		101	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					101	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
(控除)引当 特定資産に含ま れている額							
貸借対照表 計上額							

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回						
		203,540	200,000	202,172	-		
一般担保付社債 第537回 関西電力株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第87回 中日本高速道路株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第50回 東京電力パワーグリッド株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第51回 東京電力パワーグリッド株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
計		603,540	600,000	602,172	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した評価 差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した投資 事業有限責任組 合損益相当額	当期資本剰余金 を増減したその 他有価証券評価 差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
(控除)引当 特定資産に含ま れている額							
貸借対照表 計上額							

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当 特定資産	該当事項はありません。				
国立大学法人等債 償還引当特定資産	該当事項はありません。				
合計					

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 76,271	-	20,338	(20,338) 55,932	0.30%	令和7年度	
計	(20,338) 76,271	-	20,338	(20,338) 55,932			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	118,668	△ 7,534	111,133	3,392	△ 1,204	2,188	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	118,668	△ 7,534	111,133	3,392	△ 1,204	2,188	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
確定給付企業年金等に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第85の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金									教育研究運営改善積立金	
	退職手当	年俸制導入 促進費	授業料免除 実施経費	建物等長寿 命化事業	電気設備 機器等更新	植物環境人 工気象装置	無線LANシス テム化設備	その他	計	その他	計
建物	-	-	-	39,883	-	45,870	-	-	85,753	-	-
建物附属設備	-	-	-	15,798	-	-	4,990	-	20,788	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	37,317	-	37,317	-	-
小計	-	-	-	55,681	-	45,870	42,307	-	143,859	-	-
教育経費											
消耗品費	-	-	-	-	-	-	7,316	-	7,316	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	828	-	828	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	275	-	275	-	-
修繕費	-	-	-	33,979	3,602	-	3	-	37,585	-	-
奨学費	-	-	3,630	-	-	-	-	-	3,630	-	-
研究経費											
消耗品費	-	-	-	-	-	-	4,946	-	4,946	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	513	-	513	-	-
修繕費	-	-	-	792	-	-	519	-	1,311	-	-
教育研究支援経費											
消耗品費	-	-	-	-	-	-	2,569	-	2,569	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	1,750	-	1,750	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	73	-	73	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	949	-	949	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	13,513	-	13,513	-	-
教員人件費	-	3,935	-	-	-	-	-	-	3,935	-	-
職員人件費	13,309	-	-	-	-	-	-	-	13,309	-	-
一般管理費											
消耗品費	-	-	-	-	-	-	5,279	-	5,279	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	986	-	986	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	524	-	524	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	-	44	-	44	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	1,616	-	1,616	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	2,384	-	2,384	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	24,352	-	24,352	-	-
小計	13,309	3,935	3,630	34,771	3,602	-	68,448	-	127,698	-	-
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	107,578	107,578	203,504	203,504
合計	13,309	3,935	3,630	90,453	3,602	45,870	110,756	107,578	379,136	203,504	203,504

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	181,222	
備品費	55,172	
印刷製本費	28,532	
水道光熱費	196,181	
旅費交通費	15,621	
通信運搬費	8,491	
賃借料	43,995	
車両燃料費	34	
福利厚生費	10	
保守費	17,351	
修繕費	199,794	
損害保険料	613	
広告宣伝費	1,164	
行事費	10,068	
諸会費	6,091	
会議費	1,816	
報酬・委託・手数料	256,086	
奨学費	580,308	
租税公課	4	
減価償却費	139,005	
貸倒損失	7,099	
徴収不能引当金繰入額	1,822	
雑費	5,998	1,756,490
研究経費		
消耗品費	204,957	
備品費	124,562	
印刷製本費	8,707	
水道光熱費	62,458	
旅費交通費	72,087	
通信運搬費	5,798	
賃借料	5,027	
車両燃料費	9	
保守費	5,952	
修繕費	38,674	
損害保険料	556	
広告宣伝費	20	
諸会費	22,579	
会議費	169	
報酬・委託・手数料	93,556	
租税公課	2,360	
減価償却費	241,713	
雑費	21,245	910,436
教育研究支援経費		
消耗品費	34,230	
備品費	5,254	
印刷製本費	463	
図書費	156,196	
水道光熱費	42,937	
旅費交通費	256	
通信運搬費	4,513	
賃借料	986	
保守費	13,889	
修繕費	31,042	
諸会費	825	
報酬・委託・手数料	60,324	
租税公課	12,244	
減価償却費	120,082	
雑費	478	483,728

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	66	66		
非常勤教員給与				
給料	19,424			
通勤手当	24			
賞与	2,620			
法定福利費	3,194	25,263	25,329	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,969			
通勤手当	237			
賞与	562			
法定福利費	847	6,617	6,617	
消耗品費			59,887	
備品費			19,336	
印刷製本費			19	
水道光熱費			64,574	
旅費交通費			11,398	
通信運搬費			36	
賃借料			669	
車両燃料費			0	
修繕費			703	
諸会費			1,421	
報酬・委託・手数料			77,121	
租税公課			4,487	
減価償却費			86,856	
雑費			161	358,622
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,749			
通勤手当	46			
賞与	62			
法定福利費	256	2,115	2,115	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,259			
通勤手当	55			
賞与	20			
法定福利費	126	1,463	1,463	
消耗品費			67,610	
備品費			25,841	
印刷製本費			10	
水道光熱費			60,837	
旅費交通費			13,179	
通信運搬費			190	
賃借料			2,892	
車両燃料費			34	
保守費			296	
修繕費			526	
損害保険料			110	
諸会費			2,567	
会議費			31	
報酬・委託・手数料			24,357	
減価償却費			57,296	
租税公課			2,749	
雑費			385	262,496
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,902			
賞与	2,526	8,428		
非常勤教員給与				

給料	2,274			
通勤手当	8			
法定福利費	17	2,301	10,729	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,911			
通勤手当	293			
賞与	401			
法定福利費	129	4,736	4,736	
消耗品費			18,379	
備品費			6,430	
印刷製本費			1,041	
水道光熱費			1,657	
旅費交通費			19,080	
通信運搬費			481	
賃借料			1,635	
車両燃料費			14	
保守費			638	
修繕費			527	
損害保険料			31	
諸会費			986	
会議費			295	
報酬・委託・手数料			14,045	
租税公課			3,646	
雑費			20	84,380
役員人件費				
報酬			61,045	
通勤手当			1,275	
賞与			21,429	
法定福利費			9,009	92,759
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,465,510		
通勤手当		65,320		
賞与		1,232,268		
退職給付費用		364,081		
法定福利費		744,165	5,871,346	
非常勤教員給与				
給料		375,006		
通勤手当		16,173		
賞与		5,980		
法定福利費		8,642	405,802	6,277,149
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,072,440		
通勤手当		23,354		
賞与		353,587		
退職給付費用		155,608		
法定福利費		229,234	1,834,225	
非常勤職員給与				
給料		346,875		
通勤手当		14,216		
賞与		42,568		
退職給付費用		64		
法定福利費		60,466	464,190	2,298,416
一般管理費				
消耗品費			58,180	
備品費			8,671	
印刷製本費			16,073	
水道光熱費			32,343	

旅費交通費	4,360	
通信運搬費	11,005	
賃借料	9,559	
車両燃料費	305	
福利厚生費	17,148	
保守費	19,458	
修繕費	57,514	
損害保険料	5,704	
広告宣伝費	6,458	
行事費	16	
諸会費	4,807	
会議費	69	
報酬・委託・手数料	229,705	
租税公課	29,098	
減価償却費	52,105	
雑費	877	563,463

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	6,007,908	5,818,321	-	5,818,321	189,586
合計	-	6,007,908	5,818,321	-	5,818,321	189,586

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	4年度交付分	合計
期間進行基準	5,002,499	5,002,499
業務達成基準	251,052	251,052
費用進行基準	564,769	564,769
合計	5,818,321	5,818,321

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
埼玉大学(大宮(附特))校舎改修	26,290	202,213	193,595	34,908	-	-	
埼玉大学(大宮(附特))校舎改修Ⅱ	-	134,010	94,691	39,318	-	-	
営繕事業	-	26,000	18,185	7,814	-	-	
計	26,290	362,223	306,471	82,041	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	328,086	28,518	-	-	7,941	-	291,625	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,078	-	-	-	1,891	186	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,025	1,252	581	-	-	2,695	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	281,562	-	-	-	281,533	29	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	618	-	-	-	618	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	31,592	19,698	-	-	9,901	829	1,162	精算に伴う振替
		間接経費	-	9,477	-	-	-	8,879	248	348	精算に伴う振替
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	1,587	-	-	-	1,587	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際出願促進交付金	特許庁	直接経費	-	114	114	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	4,000	-	-	-	4,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学連携日本語/パートナーズ派遣プログラム	独立行政法人国際交流基金	直接経費	-	664	-	-	-	-	664	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	37,114	18,538	-	-	18,575	-	-	
		間接経費	-	11,132	-	-	-	11,132	-	-	
日本万国博覧会記念基金事業助成金	公益財団法人関西・大阪21世紀協会	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	6,500	-	-	-	6,312	187	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金	埼玉県	直接経費	-	10,048	3,701	-	-	2,003	4,343	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	2,025	707,217	71,152	-	-	339,061	6,240	292,788	
		間接経費	-	20,609	-	-	-	20,011	248	348	
		計	2,025	727,827	71,152	-	-	359,073	6,489	293,136	

(注)損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額60,506千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,270) 77,270	(5) 5	(9,009) 9,009	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,480	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(77,270) 83,750	(5) 8	(9,009) 9,009	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(4,753,522) 4,763,099	(534) 538	(744,145) 744,165	(364,081) 364,081	(22) 22
	非常勤	(-) 397,159	(-) 589	(-) 8,642	(-) -	(-) -
	計	(4,753,522) 5,160,259	(534) 1,127	(744,145) 752,808	(364,081) 364,081	(22) 22
職 員	常 勤	(1,439,351) 1,449,382	(229) 230	(229,200) 229,234	(155,608) 155,608	(11) 11
	非常勤	(-) 403,660	(-) 195	(-) 60,466	(-) 64	(-) 1
	計	(1,439,351) 1,853,042	(229) 425	(229,200) 289,700	(155,608) 155,673	(11) 12
合 計	常 勤	(6,270,144) 6,289,753	(768) 773	(982,356) 982,408	(519,690) 519,690	(33) 33
	非常勤	(-) 807,299	(-) 787	(-) 69,108	(-) 64	(-) 1
	計	(6,270,144) 7,097,052	(768) 1,560	(982,356) 1,051,517	(519,690) 519,755	(33) 34

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日 付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	832,408	771,761	1,691,787	4,373,140	1,539,672	1,215,951	10,424,722	2,099,759	12,524,481
教育経費	102,226	115,609	197,470	512,284	58,931	330,940	1,317,463	439,027	1,756,490
研究経費	30,469	25,792	44,879	571,770	211,641	43	884,597	25,838	910,436
教育研究支援経費	-	-	-	-	2,839	471,460	-	474,300	9,428
受託研究費	26	187	10,633	334,557	13,216	-	358,622	-	358,622
共同研究費	-	-	6,428	247,301	7,054	-	260,785	1,711	262,496
受託事業費等	2,009	823	24,349	45,792	9,085	-	82,059	2,320	84,380
人件費	697,676	629,347	1,408,026	2,658,593	768,281	884,967	7,046,892	1,621,433	8,668,325
一般管理費	9,313	24,771	19,264	36,675	4,027	1,058	95,110	468,353	563,463
財務費用	-	-	-	263	1,295	37	1,596	502	2,098
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	841,721	796,533	1,711,051	4,410,079	1,544,994	1,217,047	10,521,428	2,568,615	13,090,043
業務収益									
運営費交付金収益	189,944	△ 205,892	440,571	225,682	1,383,837	878,469	2,912,613	2,905,708	5,818,321
学生納付金収益	546,079	882,829	1,037,355	2,592,832	-	9,997	5,069,093	1,699	5,070,792
受託研究収益	-	214	10,633	334,591	13,182	-	358,622	-	358,622
共同研究収益	-	-	6,428	257,222	2,109	-	265,760	-	265,760
受託事業等収益	2,009	823	24,361	46,946	7,931	-	82,071	2,320	84,392
寄附金収益	4,868	7,964	17,168	392,798	5,732	61,104	489,636	77,470	567,107
施設費収益	-	-	-	-	-	82,041	82,041	-	82,041
補助金等収益	1,000	1	326	99,691	23,775	7,983	132,778	286,801	419,579
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	4,568	4,568
雑益	14,273	7,975	14,509	146,666	1,948	-	185,373	241,004	426,377
小 計	758,174	693,916	1,551,353	4,096,432	1,438,517	1,039,597	9,577,991	3,519,572	13,097,564
業務損益	△ 83,546	△ 102,616	△ 159,697	△ 313,647	△ 106,477	△ 177,450	△ 943,436	950,956	7,520
土地	1,732,323	3,016,434	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,595,993	54,764,003
建物	223,173	486,578	907,989	3,757,338	1,440,437	1,099,089	7,914,608	2,347,544	10,262,152
構築物	376	5,418	8,562	21,622	11,434	126,689	174,103	554,950	729,054
その他	17,791	23,640	41,488	824,204	4,752,014	53,788	5,712,927	4,003,118	9,716,046
帰属資産	1,973,665	3,532,072	7,476,271	16,519,819	8,736,803	16,731,018	54,969,649	20,501,607	75,471,256

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「教養学部」、「経済学部」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
人文社会科学部研究科は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、「教養学部」、「経済学部」に分けて開示しています。なお、理学部、工学部は、大学院部局化に伴い理工学一体の運営体制となっていることから、「理工学研究科」として開示しています。
「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,568,615千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費92,759千円、教員人件費250,855千円、職員人件費1,277,817千円、教育経費439,027千円、一般管理費468,353千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」20,501,607千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,993千円、本部の建物2,347,544千円、現金及び預金2,993,474千円です。

(注4) 運営費交付金収益は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、各使用セグメントに予算配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額（学生納付金、雑益等）を控除した差額充当としての予算配分額を収益計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益がセグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなります。

(注5) 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	1,232	2,527	2,949	14,134	23,120	35,177	48,555	127,698
減価償却費	1,862	5,004	25,799	355,011	184,421	26,579	98,382	697,060
減価償却相当額	15,255	30,279	66,317	192,577	98,528	58,283	191,664	652,907
除売却差額相当額	0	-	0	0	0	0	5,084	5,084
賞与引当増加相当額	3,720	△ 1,566	△ 9,061	4,431	7,957	3,683	5,264	14,428
退職給付引当増加相当額	9,679	△ 2,916	△ 109,125	27,092	△ 68,359	10,854	3,122	△ 129,651

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
981,278	315,081	-	310,951	-	-	2,466	982,942	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	417,678	518	現物寄附 232,501千円 401件含む
その他	153,558	1,260	現物寄附 23,653千円 911件含む
合 計	571,237	1,778	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資本剰余金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
157,651	18,891	322	13,545	-	-	162,997

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,800	3,800	-
	間接経費	-	1,138	1,138	-
地方公共団体	直接経費	-	1,413	1,413	-
	間接経費	-	196	196	-
独立行政法人	直接経費	56,508	271,833	262,617	65,724
	間接経費	5,487	64,585	67,161	2,911
国立大学法人	直接経費	-	7,000	7,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	11,481	10,504	977
	間接経費	-	2,334	2,040	293
その他	直接経費	-	2,500	2,500	-
	間接経費	-	250	250	-
合計	直接経費	56,508	298,028	287,834	66,701
	間接経費	5,487	68,504	70,787	3,204

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	120	120	-
	間接経費	-	36	36	-
独立行政法人	直接経費	-	1,165	1,165	-
	間接経費	-	349	349	-
国立大学法人	直接経費	-	769	12	756
	間接経費	-	230	3	226
株式会社等	直接経費	134,359	205,277	207,382	132,255
	間接経費	27,502	59,227	54,823	31,906
その他	直接経費	565	1,750	1,436	878
	間接経費	169	525	431	263
合 計	直接経費	134,925	209,082	210,117	133,890
	間接経費	27,671	60,368	55,643	32,396

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	565	565	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,327	6,327	-
	間接経費	-	448	448	-
独立行政法人	直接経費	19,448	35,159	48,353	6,254
	間接経費	-	1,211	1,209	1
国立大学法人	直接経費	2,016	22,771	23,188	1,599
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	600	600	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	3,924	3,697	226
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	21,465	69,349	82,734	8,080
	間接経費	-	1,659	1,657	1

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(75,235) 22,570	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(16,000) 4,800	3	
学術変革領域研究(A)	(68,684) 17,520	12	
学術変革領域研究(B)	(2,000) 600	1	
基盤研究(S)	(19,100) 5,730	3	
基盤研究(A)	(81,085) 19,179	25	
基盤研究(B)	(174,340) 45,487	116	
基盤研究(C)	(124,089) 36,705	170	
挑戦的研究(開拓)	(29,595) 8,878	8	
挑戦的研究(萌芽)	(21,294) 6,273	21	
若手研究	(28,139) 7,971	29	
研究活動スタート支援	(7,600) 2,280	7	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(535) -	2	
特別研究員奨励費	(12,926) 1,902	13	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(12,280) 3,654	13	
独立基盤形成支援(試行)	(3,000) 900	2	
厚生労働科学研究費補助金	(350) -	2	
合 計	(676,256) 184,451	428	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	1,143
預金	2,992,331
普通預金	2,992,331
合計	2,993,474

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	164,595
経費	421,328
人件費	561,371
その他	91,604
合計	1,238,900

